

令和3年度 第1回 堺市SDGs未来都市推進本部会議 議事要旨

日時 令和3年4月27日（火）10時00分～10時40分

場所 堺市役所本館3階 大会議室第1第2会議室

議題 堺市SDGs未来都市計画の推進に向けた全庁的な取組について

さかいSDGs推進プラットフォーム「プロジェクトチーム」「貢献メニュー」について

さかいSDGs推進プラットフォーム ワンストップ窓口について

<市長>

本日の会議で、さかいSDGs推進プラットフォーム開設と、各局、各区から提案のあったプラットフォームにおけるプロジェクトチーム、貢献メニューなどが確定される。堺市がSDGs未来都市として先進的な取組を果たしていけるよう注力したいと考えている。

<市長公室長>

昨年度は、4回のSDGs未来都市推進本部会議にて、SDGsの17のゴール、169のターゲットについて、全庁で検討、議論いただき、新しい堺市SDGs未来都市計画（2021～2023）を策定した。今年度は、この計画の推進、実現化に向けて、全庁挙げて取り組んでいく。

まず、堺市SDGs未来都市計画に係る全庁的な取組について、事務局より説明する。

政策企画部より資料説明

<市長公室長>

本件について、ご意見等ないようなので、堺市SDGs未来都市計画に係る全庁的な取組は、本案の内容により確定とする。

続いて2つ目の議題さかいSDGs推進プラットフォームのプロジェクトチームについて提案いただいた局、区から説明をお願いしたい。

<子ども青少年局長>

資料2-①を参照いただきたい。活動概要としては、市内のスーパーマーケット等で発生するフードロス食材を、地域のフードパントリーを経由し、支援対象となるひとり親家庭等に提供する仕組みの構築を進めていく。他にも宅配で直接家庭へ届ける仕組みや、生活改善や自立に取り組まれる家庭に届ける仕組みも検討していく。

<西区长>

同じく資料 2-①の活動概要、活動がめざす成果、募集するメンバーの②を参照いただきたい。フードロス対策に向けて、子ども青少年局との連携、役割分担のもと、西区内の 13 か所の子ども食堂があるが、限りある予算の中、活動している状況であり、地域の食事や居場所を提供する子ども食堂への支援と、フードロスをなくすことを目的にプロジェクトチームを進めていきたいと考えている。包括連携協定を結ぶ羽衣国際大学の食物栄養科などと協働し、子どもの貧困やフードロスの課題解決に寄与する実りある取組となるよう進めていきたい。

<文化観光局長>

資料 2-②を参照いただきたい。このプロジェクトチームの目的は、現状、市内 3 つの総合型地域スポーツクラブがあるが、クラブ数を増加させることが最終目標であり、スポーツ運動習慣の定着による健康増進のきっかけとなるプロジェクトと考えている。具体的なものとして 3 つの地域スポーツクラブに協力いただき、サンプル品によるモニター調査やスポーツに関するアンケート調査をしたい企業を募集し、スポーツクラブ側には例えば拠点や運営資金の確保など双方にメリットのある仕組みを構築したいと考えている。当面はスポーツ施設を所有している企業や健康スポーツ分野の商品サービスを提供する企業と思っているが、最終的には広範囲の企業にこのプロジェクトに参加していただき、総合型地域スポーツクラブを増やしていきたいと考えている。

<環境局長>

資料 2-③を参照いただきたい。本プロジェクトチームにおいては、「堺環境戦略」に掲げるビジョンや脱炭素都市の実現に向けた行動を進めるべく、エネルギー融通・カーボンリサイクル、環境学習、海洋プラスチック対策の 3 つのグループで取組を進めたい。

エネルギー融通・カーボンリサイクル推進グループでは、面的なエネルギー融通の拡大やカーボンリサイクルの実現に向けた勉強会の開催、事業者のマッチングを行う。環境学習推進グループでは、環境学習講座等の情報集約やメンバー間で連携した情報発信、メンバーとの共催・協賛で子どもや若年層を対象とした環境教育講座やコンクールなど新たな取組の実施を予定している。海洋プラスチック対策グループでは、共通ロゴの使用や共同キャンペーンなど、市民への統一的な情報発信の実施、使い捨てプラスチック削減事例集の作成や、プラスチック代替素材の普及・モデル利用に関する検討を行う。

<市長公室長>

さかい SDGs 推進プラットフォームの貢献メニューについて事務局より説明する。

政策企画部より資料説明

<市長公室長>

貢献メニューについて、提案部局からの補足等あればお願いしたい。

<健康福祉局長>

資料3の項目2を参照いただきたい。堺市の健康寿命は伸びている傾向だが2016年時点で全国、他の政令指定都市の平均より下回っており、健康寿命延伸のため、不健康な期間を疾病予防や介護予防、健康増進により短縮することが重要であると考えている。

従業員や顧客に対する受診勧奨等は悪性新生物を早期に発見し治療することができ、疾病予防につながると考えているため、疾病予防や健康増進に取り組んでいる事業所や団体に、平成26年度からの既存の取組「健康づくりパートナー登録事業所」に登録いただき、連携することで有益に進めていけると考え、メニューに挙げた。

<教育次長>

資料3の項目4を参照いただきたい。こちらのメニューは企業による学びの応援プログラムという名称で令和2年8月から実施しており、企業やNPO法人のCSR活動と学びたい学校園やPTA等とをマッチングをしているものである。例として、東深井小学校では、ソフトバンクによる人型ロボット・ペッパー君を使用した防災教育の実施、市小学校では、地元の野球チームである堺シュライクスによる体育の授業での指導、旭中学校では、パナソニックのアメリカ在住の駐在員とオンラインによるキャリア教育を実施したというものがある。学びの応援プログラムは、現在も企業からのニーズがあり、まだまだ拡充は可能と考えているので、推進していきたい。

<危機管理監>

資料3の項目9を参照いただきたい。大阪府より最大浸水想定区域が公表されたことに伴い、堺市でもハザードマップを改定予定である。平成30年7月豪雨の際、事後の調査においても、ハザードマップの存在を知っている人は75%だったにも関わらず内容は理解しているという人が24%にとどまっており、周知できていないという課題が浮彫りになったなど、ハザードマップを浸透させる必要があると考えている。改定においては、市民の皆様が興味をもっていただくようなデザインも考えていくので、完成したハザードマップを、市民の皆様身近な地域の事業所や店舗に配架し、マップの見方や適切な避難方法の発信の仕組みに貢献いただき、市民と行政のコミュニケーションを活性化したいと考えている。

<市長公室長>

本件について、ご意見、ご質問等あれば、よろしく願います。

<中野副市長>

意欲的な取組が多いと思う。

さかいフードセーフティネットプロジェクトチームについては、食材の提供はスーパーマーケットのフードロスに限らず、お寺のお供え物でも良いくらいの柔軟な発想があっても良いのではないか。

公民連携で進める場合、現場で即断即決するくらいのスピードでやらないと相手は逃げてしまう。我々に一番期待されているのは市の信用度なので、信頼を裏切らないこととスピード感を大事にして、取り組んで頂きたい。

<ICT イノベーション推進監>

さかいフードセーフティネット・プロジェクトチームの件、フードパントリー実施団体として、募集する団体の想定とアプリの実施手法について教えていただきたい。

<子ども青少年局長>

フードパントリー実施団体は、スーパーマーケット側からも市民側からも安心して受け取りができるような団体であることが求められると考えており、現段階では市内の特定郵便局から前向きに検討すると返事をもらっている。他にも社会福祉法人等が候補として良いのではないかと考えている。

2点目のアプリについては、フードパントリー実施団体と支援対象者の双方がアプリに登録をし、フードパントリーからは食料提供日時を送信し、支援対象者がアプリで予約をするという機能を設けたいと考えている。アプリの中での個人情報管理しない方法を考えている。

<市長公室長>

その他ご意見等ないようなので、さかいSDGs推進プラットフォーム「プロジェクトチーム」「貢献メニュー」について、本案の内容により確定とする。

それでは、次の議題であるさかいSDGs推進プラットフォームワンストップ窓口について、事務局より説明する。

政策企画部より資料説明

<市長公室長>

本件について、ご意見等ないようなので、この内容にて進めさせていただく。

続いて、堺環境戦略の策定について環境局長から報告いただく。

<環境局長>

資料 5 を参照いただきたい。2050 年までのカーボンニュートラル実現を含め、環境戦略で掲げるビジョンを実現するため、関連する市の全ての施策に環境の視点を反映していただき、各局・各区においても主体的に取り組んでいただくようお願いする。

続いて、資料 6 を参照いただきたい。環境関連方針 2 件の改定を行った。1 点目が、「堺市環境方針」を改定し、ペーパーレス化の推進等を重点事項として記載した。

次に「堺市グリーン調達方針」を改定し、国の方針改定に合わせて、今年度から EV や HV など電動車等の調達を優先とし、ガソリン車ではグリーン調達に該当しない形とした。これら内容は、今年度の「地球温暖化対策実行計画」改定作業と併せて、関係部局と協議を行い、具体的な導入計画等を検討したいと考えている。

<市長公室長>

本件について、ご意見ご質問等ないようので、本案の内容により進めていくこととする。

<市長>

さかい SDGs 推進プラットフォームのプロジェクトチーム、貢献メニューが、これから本格的に動き出すが、その前に、これらの内容に、関係する団体や庁内部局との連携を意識して欲しい。SDGs のゴールの 17 番目はパートナーシップで目標を達成しようということで、SDGs というのは一つの組織、局、プロジェクトチームで達成できるものではない。また、これまで堺市が行っている事業も、関係する団体組織と密接に関わりながら進めていくことになる。こうした関係づくりができていないと、一気に事業の進捗が遅くなり、むしろ滞ることになる。そのため、これからプロジェクトチームや貢献メニューを進めるにあたっては、庁内各局、区役所との関わりだけでなく、自治連合会などの地域との関わりなども意識して、情報共有を行い、思いを共有しながら進めていっていただきたい。決して一つのプロジェクトチームだけで完結するものではないので、広い視野で見えていただいて円滑に進むように多くの関係者を巻き込みながら行動していただきたい。